

独立行政法人国立高等専門学校機構の令和4年度業務実績に関する評価結果を踏まえた業務運営の改善等への反映状況

中期目標(中期計画)	令和4年度業務実績評価における今後の課題及び有識者からの意見等	左記の指摘等を踏まえた令和5年度の改善の状況
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		
(1) 入学者の確保	<p><今後の課題・指摘事項></p> <p>○これまで課題・指摘事項として挙げている、入学志願者の状況の低下について、短期・中期的要因に関する分析結果に基づいて、入試広報やオンラインの積極的活用などの工夫がなされているものの、入学定員に対する志願者倍率は前年度の1.56倍から1.50倍に減少している。減少傾向に歯止めがかかるよう、これまで以上の取組を期待する。</p>	<p><今後の課題・指摘事項>に関する改善状況</p> <p>法人本部主導の入試広報企画(KOSEN FES、KOSEN FAIR)において、開催時期の見直し、展示・体験企画の増加、主たる来場者が在学生や卒業生と交流できる企画、広報コンテンツの新規作成といった取組により、改善・充実を図っている。 また、令和5年度内に予定している法人本部ホームページのリニューアルと連動し、KOSEN FAIR向けに作成した広報コンテンツ等を、法人本部ホームページに常設掲載することを計画している。</p>
	<p>○複数高専間での追選考制度の導入、女子学生の増加など、全体としては取組の効果が見られているが、定員割れとなっている高専もあることから各高専の状況に応じた対策と機構全体での取組を切り分けた分析が望まれる。</p>	<p>法人本部における全高専を対象に実施した「入学動機アンケート」「志願者確保のための取組状況」等の分析にあたり、「志願者数が増加した高専」の取組に着目し、広報チーム立ち上げ等の体制整備、広報イベントにおける対面形式の再開や回数増加、特別選抜の創設等の制度改革、元中学校長のアドミッションアドバイザーとしての起用等、奏功したと見られる好事例を抽出し、令和5年9月の校長・事務部長会議にて全高専に共有し、各高専での取組を促した。</p> <p>複数校志望受験制度、最寄り地等受験制度等について会議等の場を通じ、各高専に制度の趣旨・目的等の再確認を促すとともに、個別の高専への働きかけ等を実施している。 複数校志望受験制度に関しては、令和4年度に八戸高専・仙台高専・秋田高専の3高専で開始した「東北地区複数校志望受験」において、令和5年度から新たに一関高専が加わり拡充されることとなっている。 また、同じく令和4年度から開始した連携高専による「追選考制度」について、舞鶴・和歌山の2高専間から、近畿地区の連携高専の増加(明石・奈良の参画)に向けて調整を進めている。</p>
(2) 教育課程の編成等	<p><今後の課題・指摘事項></p> <p>○性別及び日本人学生・留学生の区分欄のあるアンケートを各高専でとりまとめる場合、女子や留学生等少数派の学生は個人特定の不安から本音を書きにくい傾向があるので、学生に対してアンケートの匿名性の担保を図ること。</p>	<p><今後の課題・指摘事項>に関する改善状況</p> <p>法人本部が学びの状況調査及び満足度調査を実施する際は、性別の選択欄に「回答しない」の選択肢を設ける等、匿名性の担保に留意している。 引き続き、匿名性の担保に留意しつつ、学修者本位の授業改善に資するアンケートの実施方法等について不断の見直しを図る。</p>
	<p><有識者からの意見></p> <p>○教育成果の評価について、学生満足度以外の調査手法を検討することが望ましい。</p>	<p><有識者からの意見>に関する改善状況</p> <p>CBTによる到達度の確認やポートフォリオ教育の推進等、学習歴の可視化について検討を進める。</p>
(3) 多様かつ優れた教員の確保	<p><今後の課題・指摘事項></p> <p>○LGBTQへの対応について、今後は講演会の実施以外の具体的対応策の策定に取組むこと。</p>	<p><有識者からの意見>に関する改善状況</p> <p>女性のみならず外国人や障がい者も含む多様な人々が活躍できる組織を目指すことから、「男女共同参画推進室」を発展・充実させ、第5期中期目標期間開始時である令和6年度に「ダイバーシティ推進室」を発足させるため、令和5年4月に法人本部に「ダイバーシティ推進準備室」を設置した。 令和元年度に制定した「独立行政法人国立高等専門学校機構 ダイバーシティ推進宣言」、「独立行政法人国立高等専門学校機構 男女共同参画行動計画」について、LGBTQの対応を含め令和6年度からの改定に向け検討している。</p>
	<p><有識者からの意見></p> <p>○民間プロフェッショナル人材を活用する際、当該分野の高専教員の能力向上にも寄与するような方法で推進していくことが望まれる。</p>	<p><有識者からの意見>に関する改善状況</p> <p>民間プロフェッショナル人材を活用する際には、当該民間人材の持つ知識、ノウハウ等を高専に共有できるよう、活用方法を検討している。</p>

独立行政法人国立高等専門学校機構の令和4年度業務実績に関する評価結果を踏まえた業務運営の改善等への反映状況

中期目標(中期計画)	令和4年度業務実績評価における今後の課題及び有識者からの意見等	左記の指摘等を踏まえた令和5年度の改善の状況
(4)教育の質の向上及び改善	<p><今後の課題・指摘事項></p> <p>○法人本部が統一の調査項目を設定し実施した満足度調査等以外にも、各高専において独自に満足度調査等を実施したとあり、その状況も把握しているようなので、高専現場の対応も踏まえて引き続き調査項目の改善に取り組むことが望ましい。</p>	<p><今後の課題・指摘事項>に関する改善状況</p> <p>各高専における教学マネジメントでの教育改善の状況等を踏まえ、引き続き、調査項目の見直しを進める。 見直しの際は、高専における実施状況だけではなく、大学等の他の機関が実施する調査の状況も参考にする。</p>
	<p><有識者からの意見></p> <p>○CBTによる学生の学習到達度を把握したのであれば、今後その結果を分析し、カリキュラム改善に活かすことが考えられる。</p>	<p><有識者からの意見>に関する改善状況</p> <p>教育の質保証のため、データに基づいた教学マネジメント(教学IR)を推進しており、各高専ではデータを活用したPDCAサイクルによる教育改善を進めるため、CBTによる学生の学習到達度の状況を参考データの一つとして活用している。</p>
(5)学生支援・生活支援等	<p><今後の課題・指摘事項></p> <p>○いじめ防止のための外部監査会議を設け、防止に向けた取組が機能していることは評価できるが、一方でいじめが生じた後の対応策を全51校が共有できるガイドの策定にも取組むこと。</p>	<p><今後の課題・指摘事項>に関する改善状況</p> <p>学生主事等関係教職員研修実施時や、定期・不定期に行っている注意喚起に関する通知時等にガイドライン等の再確認及び事案対応事例の共有などを通じ、組織的なガイドライン等の理解浸透及び有機的に機能するよう促している。</p>
2. 社会連携に関する目標	-	-
3. 国際交流に関する目標	<p><今後の課題・指摘事項></p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響を受け、海外への渡航に制限がでていたものの、日本人学生の海外留学や海外インターンシップ等を経験させることは重要である。これまで以上に日本人学生の海外派遣を増やすことが期待される。</p>	<p><今後の課題・指摘事項>に関する改善状況</p> <p>新型コロナウイルス感染症による渡航制限緩和を受け、各高専において多くの学生の海外派遣を推進すべく働きかけている。 加えて、令和5年度から、新たに「高専生の海外活動支援事業※」を実施しており、これらの取組を通じて令和4年度の年間派遣実績713名を大きく上回る見込みである。</p> <p>※高専生の海外活動支援事業 より多くの学生が海外活動を経験できるよう、その活動を支援し、海外留学・海外活動の機運を醸成し、高専全体の国際化に資することを目的とした事業。</p>
	<p><有識者からの意見></p> <p>○海外の関連機関からの教員受入れや機関への教員派遣は今後ますます需要が高まることが想定される。一部の教員への負担が集中しないよう配慮が望まれる。今後は退職直後の教員活用なども視野に入れた持続可能性を高めることを検討することが望ましい。</p>	<p><有識者からの意見>に関する改善状況</p> <p>タイ高専設立運営支援事業については、令和4年度から、タイ高専派遣教員候補を対象とした「派遣前研修」の実施において、非常勤講師雇用予算を機構本部から派遣教員候補所属高専へ配分し、対象教員の所属高専における業務負担軽減を図っている。 また、令和5年度から、タイ高専1ヵ月学生研修及び教職員研修の受入校の選定にあたって、各ブロックでの調整を経て決定することにより、各高専において計画的に受入れ準備ができるようにするとともに、当該事業の業務負担が、特定の受入校に偏ることがないように配慮している。なお、受入校においては、当該研修受入れを通じて、自校の国際化を推進すべく、事業の展開を図っている。 派遣の持続可能性を高めるため、退職教員の海外派遣での活用について、JICA等の協力機関との間で、具体的な実施に向けて調整している。</p>

独立行政法人国立高等専門学校機構の令和4年度業務実績に関する評価結果を踏まえた業務運営の改善等への反映状況

中期目標(中期計画)	令和4年度業務実績評価における今後の課題及び有識者からの意見等	左記の指摘等を踏まえた令和5年度の改善の状況
Ⅱ. 業務運営の効率化に関する事項		
1. 一般管理費等の効率化	-	-
2. 給与水準の適正化	-	-
3. 契約の適正化	-	-
Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項		
	<p><今後の課題・指摘事項></p> <p>○令和4年度においては、同窓会ホームページや同窓会報送付の際に、寄付やクラウドファンディングへの協力依頼・寄附金申込書などを同封するなど、各高専が主体的に寄付金を募る呼びかけを行ったとあるが、その活動内容と寄附実績について分析をしたうえで、効果的な寄附金獲得活動について分析をすることが望ましい。</p>	<p><今後の課題・指摘事項>に関する改善状況</p> <p>令和5年度の状況について調査を実施する際、調査項目を追加して分析を行う予定である。</p>
Ⅳ. その他業務運営に関する重要事項		
1. 施設及び設備に関する計画	-	-
2. 人事に関する計画	-	-
3. 情報セキュリティについて	<p><今後の課題・指摘事項></p> <p>○教職員に限らず、本科・専攻科新生生に対しても情報セキュリティの教育を実施することが望まれる。</p>	<p><今後の課題・指摘事項>に関する改善状況</p> <p>各高専で実施している新入生向けのガイダンスで情報セキュリティについて説明している。また、モデルコアカリキュラムにおける「情報リテラシー」の到達目標の整備、文部科学省の実施する「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」の認定を、全高専で受けている等、情報セキュリティ教育の強化を進めており、引き続き、教育内容の充実を図る。</p>
4. 内部統制の充実強化	-	-